

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当 額(千円)	事業費内訳	成果目標	成果目標の達成状況	効果検証	担当課
1	みたかデジタル商品券発行事業	物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、みたかデジタル商品券を発行	699	699	運営等業務委託料等 699千円	「みたか地域ポイント」アプリダウンロード数:30,000件 取扱店舗数:500店舗 商品券利用総額:120,000千円	※繰越事業のため、令和6年度分に記載。	市内店舗等への事業周知に係る業務を委託し、商品券利用可能店舗の確保を図った。	企画経営課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に7万円を給付	1,236,221	1,236,221	重点支援給付金等 1,236,221千円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月22日より給付開始 17,377世帯	家計など原油価格・物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等の支援につながった。	価格高騰重点支援給付金事業推進室
3	低所得者支援給付金	物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯等に10万円を給付(子育て世帯には児童1人当たり5万円を給付)	80,625	80,624	重点支援給付金等 80,625千円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月27日より給付開始 937世帯	家計など原油価格・物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯等の支援につながった。	価格高騰重点支援給付金事業推進室
合計			1,317,545	1,317,544					